

平成20年11月分

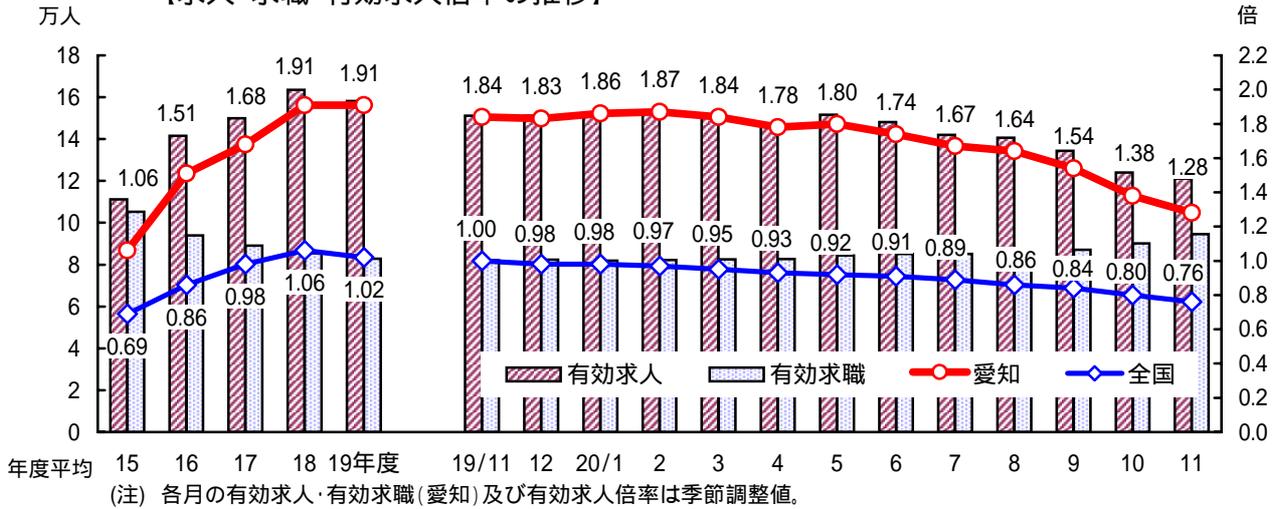
最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当
 電話(052)219-5578
 愛知労働局ホームページ
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

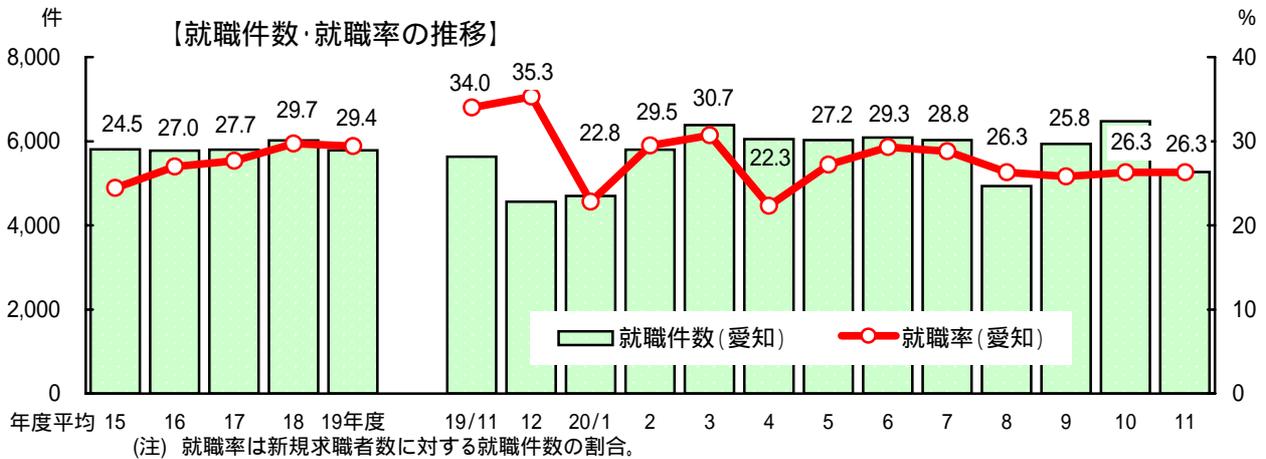
この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(11月)は1.28倍で、前月を0.10ポイント下回った。
 全国(11月)の有効求人倍率は、0.76倍で、前月に比べ0.04ポイント低下。
 全国(11月)の完全失業率は3.9%で、前月に比べ0.2ポイント上昇。
 全国(11月)の完全失業者は256万人と、前年同月に比べ10万人増加。

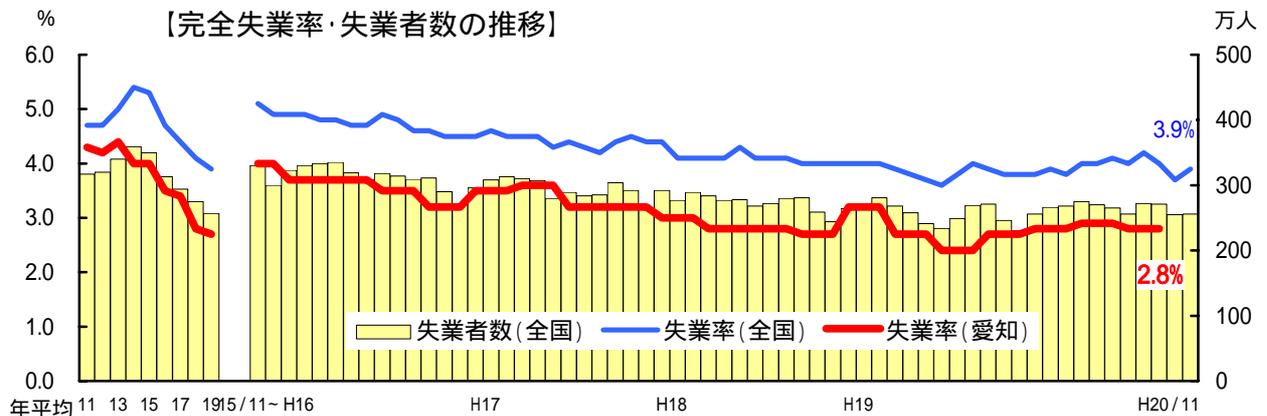
【求人・求職・有効求人倍率の推移】



【就職件数・就職率の推移】



【完全失業率・失業者数の推移】



< 平成20年11月分概況 >

1 求人倍率の状況

有効求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ有効求人数は減少(前月比2.4%減)し、有効求職者数は増加(前月比5.0%増)したため、前月の1.38倍から0.10ポイント低下し、1.28倍となった。

新規求人倍率(季節調整値)については、前月に比べ新規求人数は増加(前月比1.1%増)したが、新規求職者数の増加(前月比15.7%増)が上回ったため、前月の1.80倍から0.23ポイント低下し、1.57倍となった。【表1】

2 求人の状況

新規求人数(原数値)については、前年同月に比べ32.1%減となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、製造業(56.1%減)、飲食店、宿泊業(38.6%減)、サービス業(33.5%減)、運輸業(31.0%減)、情報通信業(28.7%減)、金融・保険業(26.1%減)、建設業(14.2%減)、医療、福祉(12.3%減)はいずれも減少し、卸売・小売業(0.3%増)は増加した。【表2】

製造業は主要業種別のすべて、電気機械器具製造業(84.4%減)、輸送用機械器具製造業(71.5%減)、プラスチック製品製造業(60.8%減)、情報通信機械器具製造業(56.4%減)、木材・木製品製造業(56.1%減)、繊維工業(50.5%減)、窯業・土石製品製造業(45.8%減)、金属製品製造業(45.4%減)、印刷・同関連業(43.2%減)、鉄鋼業(41.1%減)、一般機械器具製造業(35.4%減)、食料品製造業(25.0%減)で減少した。【表2】

また、月間有効求人数(原数値)は、前年同月に比べ22.6%減となった。【表3】

3 求職の状況

新規求職者数(原数値)については、前年同月に比べ20.8%増となった。【表3】

新規求職者(パート除く常用)の内訳を前年同月比で見ると、事業主都合離職者(72.7%増)、無業者(40.7%増)、定年到達者(32.5%増)、在職者(28.9%増)、自己都合離職者(7.6%増)はいずれも増加した。【表6】

また、月間有効求職者数(原数値)は、前年同月比12.6%増となった。【表3】

4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については5,265件で、前年同月比6.6%減となり、就職率(求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合)は26.3%と、前年同月に比べ7.7ポイント低下した。【表1】

5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比3.5%増となった。【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成20年 11月	平成20年 10月	平成19年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差
		平成20年 11月	平成20年 10月						
全 数	新規求職者数		20,023 人	24,581 人	16,569 人	18.5 %	20.8 %	15.7 %	
	月間有効求職者数		90,921	92,724	80,719	1.9	12.6	5.0	
	新規求人数		39,306	46,995	57,887	16.4	32.1	1.1	
	月間有効求人数		122,593	132,411	158,289	7.4	22.6	2.4	
	新規 求人倍率	季節調整値	1.57 倍	1.80 倍	2.83 倍			0.23 ポ	
		原数値	1.96	1.91	3.49	0.05 ポ	1.53 ポ		
	有効 求人倍率	季節調整値	1.28	1.38	1.84			0.10	
		原数値	1.35	1.43	1.96	0.08	0.61		
	就職件数		5,265 件	6,472 件	5,635 件	18.6 %	6.6 %		
	就職率		26.3 %	26.3 %	34.0 %	0.0 ポ	7.7 ポ		
一 般	新規求職者数		15,139 人	17,879 人	12,128 人	15.3 %	24.8 %		
	月間有効求職者数		66,161	66,820	58,316	1.0	13.5		
	新規求人数		27,794	33,017	42,621	15.8	34.8		
	月間有効求人数		85,926	94,377	116,118	9.0	26.0		
	新規求人倍率	原数値	1.84 倍	1.85 倍	3.51 倍	0.01 ポ	1.67 ポ		
		有効求人倍率	1.30	1.41	1.99	0.11	0.69		
	就職件数		3,642 件	4,440 件	4,051 件	18.0 %	10.1 %		
パ ー ト	新規求職者数		4,884 人	6,702 人	4,441 人	27.1 %	10.0 %		
	月間有効求職者数		24,760	25,904	22,403	4.4	10.5		
	新規求人数		11,512	13,978	15,266	17.6	24.6		
	月間有効求人数		36,667	38,034	42,171	3.6	13.1		
	新規求人倍率	原数値	2.36 倍	2.09 倍	3.44 倍	0.27 ポ	1.08 ポ		
		有効求人倍率	1.48	1.47	1.88	0.01	0.40		
	就職件数		1,623 件	2,032 件	1,584 件	20.1 %	2.5 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。
 5. 季節調整法はセンサス局法 (X-12-ARIMA)による。なお、平成19年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成19年 11月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成20年 11月	平成20年 10月			
常 用	新規求職者数	20,014 人	24,568 人	16,556 人	18.5 %	20.9 %
	月間有効求職者数	90,880	92,684	80,689	1.9	12.6
	新規求人数	37,312	43,783	53,740	14.8	30.6
	月間有効求人数	115,540	124,656	148,121	7.3	22.0
	就職件数	5,085 件	6,256 件	5,452 件	18.7	6.7
	充足数	5,407 人	6,777 人	6,291 人	20.2	14.1
	新規求人倍率	1.86 倍	1.78 倍	3.25 倍	0.08 ポ	1.39 ポ
	有効求人倍率	1.27	1.34	1.84	0.07	0.57
	就職率	25.4 %	25.5 %	32.9 %	0.1	7.5
	充足率	14.5	15.5	11.7	1.0	2.8
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職者数	15,136 人	17,873 人	12,125 人	15.3 %	24.8 %
	月間有効求職者数	66,149	66,809	58,308	1.0	13.4
	新規求人数	27,185	31,731	40,705	14.3	33.2
	月間有効求人数	83,209	90,773	110,402	8.3	24.6
	就職件数	3,586 件	4,382 件	4,002 件	18.2	10.4
	充足数	3,865 人	4,833 人	4,807 人	20.0	19.6
	新規求人倍率	1.80 倍	1.78 倍	3.36 倍	0.02 ポ	1.56 ポ
	有効求人倍率	1.26	1.36	1.89	0.10	0.63
	就職率	23.7 %	24.5 %	33.0 %	0.8	9.3
	充足率	14.2	15.2	11.8	1.0	2.4
正 社 員	新規求人数	18,803 人	22,877 人	24,657 人	17.8 %	23.7 %
	月間有効求人数	59,366	64,157	72,171	7.5	17.7
	就職件数	3,186 件	3,850 件	3,494 件	17.2	8.8
	充足数	3,401 人	4,115 人	3,743 人	17.4	9.1
	有効求人倍率	0.90 倍	0.96 倍	1.24 倍	0.06 ポ	0.34 ポ
	充足率	18.1 %	18.0 %	15.2 %	0.1	2.9

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成20年11月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	2,687	14.2	2,466	14.3	2,448	13.3	221	13.3	
製造業	5,041	56.1	4,120	57.3	4,044	53.4	921	49.8	
食料品製造業	555	25.0	249	5.3	245	0.4	306	35.8	
繊維工業	54	50.5	44	42.9	44	40.5	10	68.8	
木材・木製品製造業	47	56.1	37	60.2	37	60.2	10	28.6	
印刷・関連連業	109	43.2	75	50.0	75	49.0	34	19.0	
プラスチック製品製造業	251	60.8	170	61.3	170	61.3	81	59.7	
窯業・土石製品製造業	115	45.8	91	47.4	91	47.4	24	38.5	
鉄鋼業	166	41.1	156	40.0	156	40.0	10	54.5	
金属製品製造業	335	45.4	285	38.8	280	39.8	50	66.0	
一般機械器具製造業	802	35.4	717	31.6	716	31.4	85	56.0	
電気機械器具製造業	170	84.4	121	88.0	121	68.2	49	41.0	
情報通信機械器具製造業	322	56.4	299	54.1	269	41.4	23	73.6	
輸送用機械器具製造業	1,096	71.5	1,007	72.0	974	72.1	89	63.7	
情報通信業	1,402	28.7	1,181	33.8	1,124	35.1	221	20.8	
情報サービス業	1,270	30.3	1,095	35.2	1,047	36.4	175	33.6	
運輸業	2,729	31.0	2,122	34.7	2,076	35.5	607	14.3	
卸売・小売業	5,480	0.3	3,118	7.6	3,042	7.0	2,362	12.9	
金融・保険業	314	26.1	241	25.8	237	27.1	73	27.0	
飲食店、宿泊業	3,358	38.6	2,301	18.6	2,290	18.9	1,057	60.0	
医療、福祉	5,050	12.3	2,610	14.1	2,601	14.3	2,440	10.2	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,401	14.7	1,053	21.9	1,052	21.7	1,348	8.2	
サービス業(他に分類されないもの)	11,557	33.5	8,788	37.4	8,492	36.6	2,769	17.2	
その他の事業サービス業	6,886	39.1	5,525	43.0	5,256	42.3	1,361	15.9	
計	39,306	32.1	27,794	34.8	27,185	33.2	11,512	24.6	
規模別	4人以下	2,901	21.9	2,010	22.9	1,978	23.4	891	19.6
	5～29人	15,499	26.3	10,534	27.3	10,281	26.3	4,965	24.2
	30～99人	11,710	31.6	8,831	31.0	8,606	31.2	2,879	33.4
	100～299人	4,716	43.3	3,344	46.8	3,278	46.2	1,372	32.5
	300～499人	2,367	16.1	1,680	28.7	1,674	28.4	687	47.7
	500～999人	1,224	24.4	788	30.9	786	26.7	436	8.8
	1,000人以上	889	72.8	607	79.5	582	73.3	282	8.4

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業などを含むその他の事業サービス業の他、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

表3 求人・求職の動向

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5	85,435	4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	2.9	55,335	6.1	82,820	3.1	158,181	3.2	2.81	0.10	1.91	0.00	5,782	3.9
19年11月	16,569	3.1	57,887	9.8	80,719	3.3	158,289	8.2	3.49	0.26	1.96	0.11	5,635	5.2
12月	12,933	5.7	44,456	14.4	73,979	3.1	148,587	9.3	3.44	0.35	2.01	0.14	4,561	7.5
20年1月	20,642	4.2	58,213	8.4	75,972	2.9	153,516	8.4	2.82	0.13	2.02	0.12	4,701	6.4
2月	19,667	0.7	58,933	9.7	77,935	2.2	158,178	7.4	3.00	0.34	2.03	0.11	5,800	0.1
3月	20,779	0.2	48,169	20.8	81,380	2.2	155,601	11.8	2.32	0.60	1.91	0.21	6,384	7.5
4月	27,131	4.4	52,567	7.5	87,440	0.3	149,894	11.2	1.94	0.25	1.71	0.21	6,053	2.6
5月	22,187	0.9	51,636	12.3	89,155	0.2	144,165	11.6	2.33	0.35	1.62	0.21	6,024	5.0
6月	20,772	8.4	47,446	16.5	89,346	2.5	141,986	11.3	2.28	0.69	1.59	0.25	6,086	1.6
7月	20,883	7.9	48,959	14.8	88,660	2.8	137,703	14.1	2.34	0.63	1.55	0.31	6,024	4.5
8月	18,785	0.0	46,679	17.8	86,413	1.6	133,115	15.6	2.48	0.54	1.54	0.31	4,937	8.7
9月	23,036	22.0	46,902	9.6	89,226	7.1	135,326	12.6	2.04	0.71	1.52	0.34	5,936	3.4
10月	24,581	16.2	46,995	18.6	92,724	9.0	132,411	16.9	1.91	0.82	1.43	0.44	6,472	2.6
11月	20,023	20.8	39,306	32.1	90,921	12.6	122,593	22.6	1.96	1.53	1.35	0.61	5,265	6.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 各年の数値は月平均値である。

表4 地域別の求人・求職状況 平成20年11月

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	前年差	倍	前年差	件	前年比
名古屋	7,316	15.4	19,416	26.2	34,170	10.3	58,793	17.5	2.65	1.50	1.72	0.58	1,635	5.5
尾張	5,564	20.2	8,953	36.0	26,645	11.4	29,923	20.5	1.61	1.41	1.12	0.45	1,610	5.5
西三河	4,389	28.4	7,873	41.3	18,831	16.4	23,452	36.3	1.79	2.14	1.25	1.03	1,099	7.6
東三河	2,754	26.1	3,064	26.9	11,275	16.9	10,425	16.9	1.11	0.81	0.92	0.38	921	8.8

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月	平成20年11月	平成20年10月	平成19年11月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		6,453	8,232	5,407	21.6%
中高年齢者の月間有効求職者数		32,765	33,634	29,465	2.6%	11.2%
うち高年齢者数		20,053	20,915	18,537	4.1%	8.2%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		36.0%	36.3%	36.5%	0.3P	0.5P
うち高年齢者の占める割合		22.1%	22.6%	23.0%	0.5P	0.9P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者				前職雇用者						在職者		無業者	
							定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%		
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2		
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8		
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2		
18年度	14,637	4.8	10,631	7.8	429	23.0	2,130	15.5	7,840	4.6	2,816	10.2	1,191	7.0		
19年度	14,257	2.6	10,215	3.9	503	17.1	2,088	2.0	7,419	5.4	2,968	5.4	1,074	9.8		
19年11月	12,125	2.1	8,756	3.8	381	10.4	1,800	3.3	6,400	6.0	2,526	7.9	843	11.3		
12月	9,562	6.2	6,752	6.6	375	15.7	1,558	0.6	4,676	9.9	2,184	0.0	626	19.3		
20年1月	14,817	4.6	10,389	5.7	508	12.1	2,044	3.0	7,626	7.5	3,425	3.8	1,003	17.3		
2月	14,361	0.4	9,476	1.0	451	25.6	1,929	8.1	6,904	4.0	3,772	9.8	1,113	13.7		
3月	15,186	1.9	9,911	5.2	446	10.4	1,966	5.9	7,264	8.4	3,700	7.5	1,575	0.7		
4月	18,652	2.7	14,227	1.7	1,211	22.3	3,314	3.3	9,431	1.1	3,091	15.9	1,334	11.3		
5月	15,755	0.4	11,238	3.4	574	8.5	2,483	9.4	7,922	7.8	3,257	16.4	1,260	0.8		
6月	14,974	6.8	10,454	4.3	493	28.4	2,287	10.5	7,410	0.8	3,327	15.7	1,193	6.6		
7月	15,482	7.6	10,984	4.0	548	10.5	2,470	12.2	7,705	0.5	3,312	15.5	1,186	23.7		
8月	13,948	0.2	9,749	2.2	461	2.1	2,144	14.7	6,924	6.9	3,206	5.6	993	2.3		
9月	16,562	22.8	11,762	22.1	551	29.3	2,592	47.3	8,356	15.4	3,488	19.7	1,312	39.3		
10月	17,873	16.7	13,091	14.0	665	16.1	3,214	34.8	8,935	7.4	3,489	22.2	1,293	31.7		
11月	15,136	24.8	10,695	22.1	505	32.5	3,108	72.7	6,887	7.6	3,255	28.9	1,186	40.7		
構成比	-	-	70.7%	1.5P	3.3%	0.2P	20.5%	5.7P	45.5%	7.3P	21.5%	0.7P	7.8%	0.8P		

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。

2 年度欄は月平均の数値である。

3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	7.3	6,209	6.3	25,998	8.1
19年度	103,942	0.8	44,751	1.4	37,348	3.5	2,461,944	3.7	7,352	3.2	6,114	1.5	25,402	2.3
19年11月	103,776	1.3	39,435	1.8	30,749	4.5	2,457,308	3.7	6,203	3.0	6,423	1.3	25,762	2.9
12月	103,824	1.2	31,353	13.0	26,874	9.6	2,460,753	3.6	4,638	3.8	4,973	7.9	24,550	1.9
20年1月	103,909	1.2	31,196	3.8	36,046	5.4	2,455,674	3.6	7,092	7.9	5,481	7.4	24,825	1.1
2月	103,895	1.0	34,195	1.3	32,192	2.9	2,458,349	3.7	6,469	1.4	6,033	0.8	23,726	0.8
3月	103,942	0.8	39,423	3.5	35,371	6.5	2,461,944	3.7	6,330	9.6	4,684	10.0	22,973	2.2
4月	104,162	0.8	99,155	4.6	66,267	0.3	2,494,760	3.5	10,582	5.5	5,425	11.1	22,588	2.2
5月	104,285	0.8	59,466	1.2	38,448	0.7	2,516,259	3.5	9,061	2.5	8,611	7.1	25,490	1.2
6月	104,421	0.8	36,567	7.0	32,979	2.3	2,520,419	3.4	7,135	3.9	5,993	0.6	25,943	0.9
7月	104,453	0.7	37,471	1.1	39,901	5.3	2,520,932	3.4	7,585	1.9	7,364	15.0	28,043	3.5
8月	104,410	0.6	30,029	15.6	33,221	5.1	2,520,678	3.4	6,798	7.0	6,332	15.7	27,910	2.9
9月	103,871	0.7	31,561	5.7	36,613	9.4	2,516,291	3.2	7,591	11.2	6,141	17.6	28,233	6.3
10月	103,963	0.4	37,325	28.9	43,020	3.3	2,511,049	2.6	9,296	8.7	6,632	2.7	27,534	2.0
11月	104,087	0.3	30,587	22.4	31,031	0.9	2,510,698	2.2	6,996	12.8	6,391	0.5	26,665	3.5

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。

2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

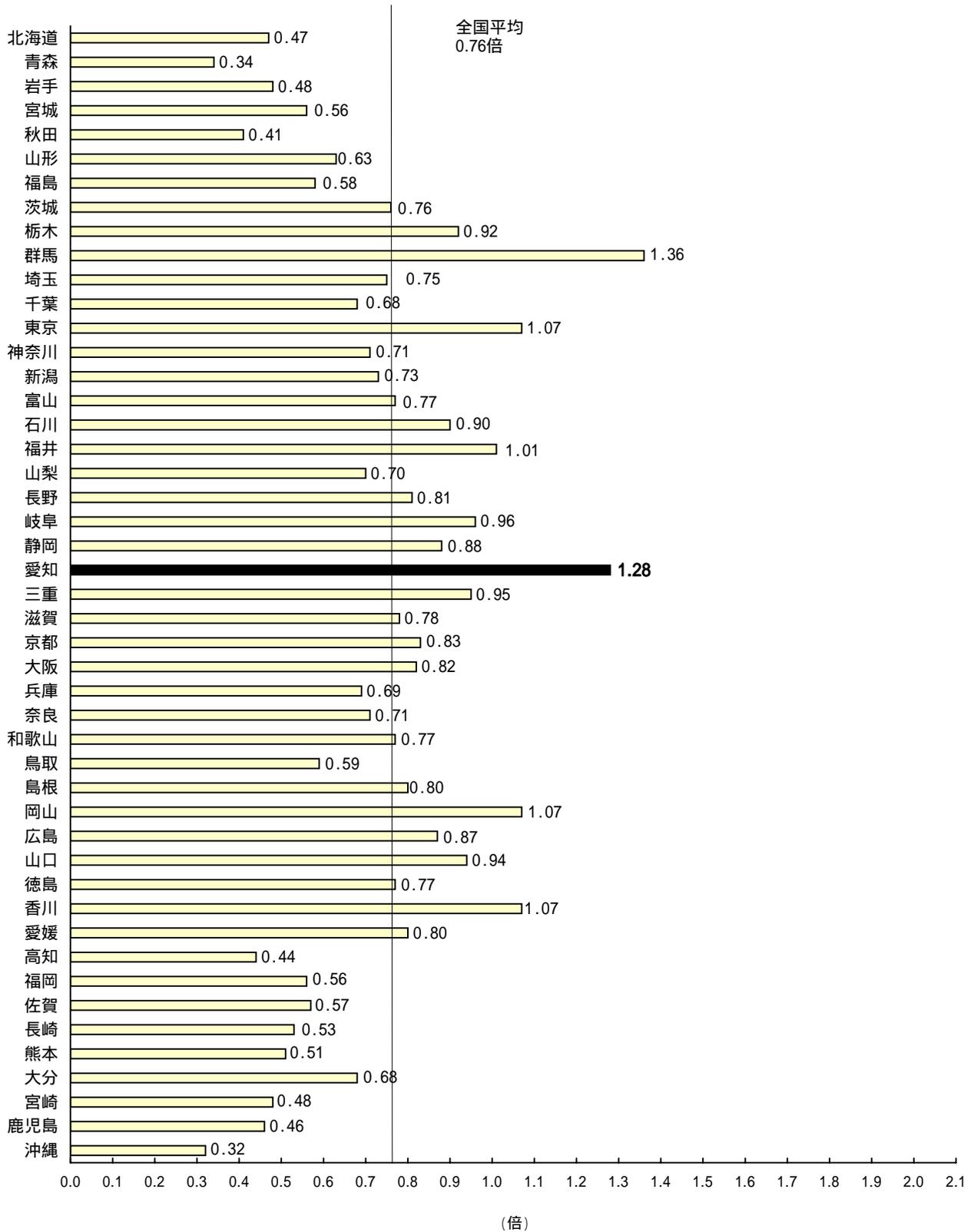
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(原 数 値)
数 値	平成15年	1.65	0.96	155	4.0
	16年	2.21	1.40	138	3.5
	17年	2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
	19年 11月	2.83	1.84	105	2.7
	12月	2.60	1.83		
	20年 1月	2.74	1.86	111	2.8
	2月	2.90	1.87		
	3月	2.56	1.84	120	2.9
	4月	2.66	1.78		
	5月	2.64	1.80	113	2.8
	6月	2.39	1.74		
	7月	2.22	1.67	113	2.8
	8月	2.45	1.64		
	9月	2.03	1.54	113	2.8
	10月	1.80	1.38		
	11月	1.57	1.28	113	2.8
	12月	1.57	1.28		
増 減 率 (差)	平成15年	ポイント 0.30	ポイント 0.21	% 0.6	ポイント 0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	18年	0.25	0.18	16.7	0.6
	19年	0.10	0.10	1.8	0.1
	19年 11月	0.27	0.07	0.0	0.0
	12月	0.23	0.01		
	20年 1月	0.14	0.03	11.2	0.4
	2月	0.16	0.01		
	3月	0.34	0.03	11.1	0.2
	4月	0.10	0.06		
	5月	0.02	0.02	20.2	0.4
	6月	0.25	0.06		
	7月	0.17	0.07	20.2	0.4
	8月	0.23	0.03		
	9月	0.42	0.10	20.2	0.4
	10月	0.23	0.16		
	11月	0.23	0.10	20.2	0.4
	12月	0.23	0.10		

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完 全 失 業 者	完 全 失 業 率
		新規	有効	(原 数 値)	(季節調整値)
数 値	平成15年	1.07	0.64	350	5.3
	16年	1.29	0.83	313	4.7
	17年	1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
	19年 11月	1.46	1.00	246	3.8
	12月	1.43	0.98	231	3.8
	20年 1月	1.49	0.98	256	3.8
	2月	1.40	0.97	266	3.9
	3月	1.25	0.95	268	3.8
	4月	1.38	0.93	275	4.0
	5月	1.35	0.92	270	4.0
	6月	1.26	0.91	265	4.1
	7月	1.28	0.89	256	4.0
	8月	1.24	0.86	272	4.2
	9月	1.21	0.84	270	4.0
	10月	1.14	0.80	255	3.7
	11月	1.02	0.76	256	3.9
	増 減 率 (差)	平成15年	ポイント 0.14	ポイント 0.10	% 2.5
16年		0.22	0.19	10.6	0.6
17年		0.17	0.12	6.1	0.3
18年		0.10	0.11	6.5	0.3
19年		0.04	0.02	6.5	0.2
19年 11月		0.06	0.01	3.6	0.1
12月		0.01	0.02	5.0	0.1
20年 1月		0.01	0.02	5.3	0.0
2月		0.03	0.02	3.0	0.0
3月		0.06	0.00	1.5	0.1
4月		0.09	0.01	4.6	0.1
5月		0.15	0.02	2.6	0.2
6月		0.13	0.02	4.7	0.0
7月		0.03	0.01	10.0	0.1
8月		0.09	0.01	9.4	0.1
9月		0.03	0.02	9.2	0.2
10月		0.07	0.04	0.4	0.2
11月		0.12	0.04	4.1	0.2
12月		0.12	0.04	4.1	0.2

(注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。
 5. 完全失業者・完全失業率資料:愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成19年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成20年11月 全国平均0.76倍 [原数値0.81倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者・失業者等の状況(愛知県)

1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成19年		平成20年		
	平成18年平均	平成19年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
労働力人口	千人 (%)						
	3,906 (0.4)	3,977 (1.8)	3,974 (0.8)	3,944 (0.5)	3,956 (0.1)	4,078 (1.2)	4,081 (2.7)
就業者	3,797 (0.2)	3,869 (1.9)	3,880 (1.3)	3,839 (0.6)	3,845 (0.2)	3,958 (1.0)	3,969 (2.3)
雇用者	3,326 (1.4)	3,409 (2.5)	3,420 (1.5)	3,406 (1.6)	3,360 (0.3)	3,473 (0.4)	3,505 (2.5)
完全失業者	110 (16.7)	108 (1.8)	94 (16.1)	105 (0.0)	111 (11.2)	120 (11.1)	113 (20.2)
完全失業率	2.8% (0.6P)	2.7% (0.1P)	2.4% (0.4P)	2.7% (0.0P)	2.8% (0.4P)	2.9% (0.2P)	2.8% (0.4P)
完全失業率(全国)	4.1% (0.3P)	3.9% (0.2P)	3.7% (0.4P)	3.7% (0.2P)	4.0% (0.1P)	4.0% (0.2P)	4.0% (0.3P)

(注) 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(は減少)である。
完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成19年		平成20年		
	平成18年平均	平成19年平均	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
非農林業	千人 (%)						
	3,716 (0.5)	3,775 (1.6)	3,766 (0.6)	3,758 (0.4)	3,717 (0.9)	3,866 (1.0)	3,878 (3.0)
建設業	306 (3.0)	301 (1.6)	277 (7.7)	310 (5.8)	302 (2.9)	294 (4.2)	296 (6.9)
製造業	1,042 (0.8)	1,107 (6.2)	1,032 (2.1)	1,093 (5.0)	1,156 (0.9)	1,150 (0.4)	1,053 (2.0)
情報通信業	70 (12.9)	85 (21.4)	97 (5.4)	97 (26.0)	79 (19.7)	104 (31.6)	119 (22.7)
運輸業	199 (4.7)	179 (10.1)	186 (5.1)	182 (9.0)	179 (1.6)	176 (4.8)	202 (8.6)
卸売・小売業	638 (0.6)	658 (3.1)	691 (10.2)	621 (0.5)	588 (7.8)	665 (2.5)	677 (2.0)
金融・保険業	83 (1.2)	76 (8.4)	73 (19.8)	81 (4.7)	71 (1.4)	78 (1.3)	81 (11.0)
飲食店、宿泊業	195 (9.7)	174 (10.8)	206 (6.4)	148 (25.3)	177 (0.0)	181 (10.4)	206 (0.0)
医療、福祉	288 (12.1)	283 (1.7)	296 (2.3)	269 (7.2)	285 (1.1)	302 (6.7)	303 (2.4)
教育、学習支援業	149 (2.0)	154 (3.4)	154 (1.3)	166 (16.9)	128 (2.3)	160 (1.8)	161 (4.5)
サービス業 (他に分類されないもの)	542 (0.0)	550 (1.5)	534 (0.2)	575 (0.9)	534 (0.6)	542 (2.2)	563 (5.4)

(注) ()内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成19年		平成20年		
	年平均					7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.0	3.5	3.4	2.8	2.7	2.4 (0.4)	2.7 (0.0)	2.8 (0.4)	2.9 (0.2)	2.8 (0.4)
男	4.1	3.6	3.3	2.8	2.8	2.5 (0.5)	2.8 (0.3)	2.5 (0.4)	2.8 (0.0)	2.5 (0.0)
女	3.8	3.5	3.4	2.7	2.7	2.1 (0.4)	2.4 (0.6)	3.2 (0.3)	3.0 (0.5)	3.2 (1.1)
15～24歳	7.6	6.4	5.7	5.9	5.5	4.2 (1.1)	4.6 (1.1)	4.5 (3.9)	6.0 (1.0)	6.0 (1.8)
25～34歳	4.9	4.4	4.3	3.4	3.9	4.1 (0.4)	3.2 (0.2)	4.2 (0.6)	4.1 (0.4)	3.9 (0.2)
35～44歳	3.4	3.1	2.8	2.2	2.0	2.2 (0.1)	1.8 (0.5)	2.2 (0.2)	2.4 (0.5)	1.9 (0.3)
45～54歳	2.1	2.0	2.0	2.0	1.7	0.7 (1.2)	2.6 (0.3)	2.2 (0.3)	2.1 (0.4)	2.0 (1.3)
55～64歳	4.0	3.7	3.6	2.6	2.2	1.8 (1.0)	2.8 (0.6)	2.0 (0.6)	2.2 (0.5)	2.1 (0.3)
65歳以上	2.8	1.5	1.4	1.1	1.0	1.3 (0.6)	1.0 (0.8)	1.8 (0.5)	0.9 (0.1)	1.4 (0.1)

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

主要指数の動き

平成20年11月

(平成17年平均=100)

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 17年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	107.1	99.7	99.6	101.6	108.1	98.4
19年	111.3	99.6	98.7	102.9	107.8	94.8
19年 10月	124.2	100.5	101.8	102.5	108.6	101.7
11月	121.3	100.9	104.8	102.8	108.8	79.6
12月	109.9	100.5	102.4	103.6	83.6	62.2
20年 1月	107.0	99.0	92.8	103.6	109.4	99.2
2月	116.2	100.8	100.6	104.0	110.8	94.5
3月	121.5	100.9	106.6	103.5	90.6	99.9
4月	107.3	100.7	103.0	105.5	98.8	130.4
5月	106.1	98.4	93.4	105.9	97.1	106.7
6月	113.2	99.5	94.0	105.7	89.2	99.9
7月	116.2	99.2	94.6	105.6	92.0	100.4
8月	91.7	97.6	87.3	105.3	87.7	90.3
9月	112.0	98.3	91.0	105.0	88.2	110.7
10月	107.5	99.3	88.6	104.9	88.3	118.2
11月	-	-	-	-	73.9	96.3

(注)1 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

2 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

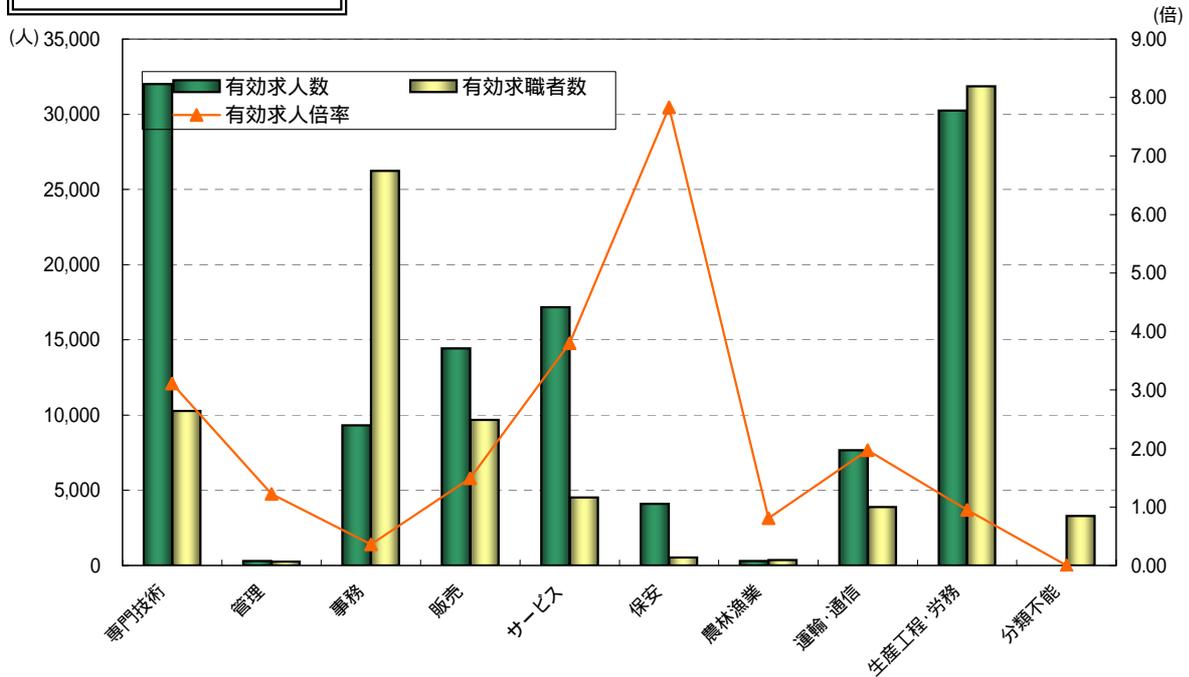
(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

求人・求職バランスシート

(平成20年11月)

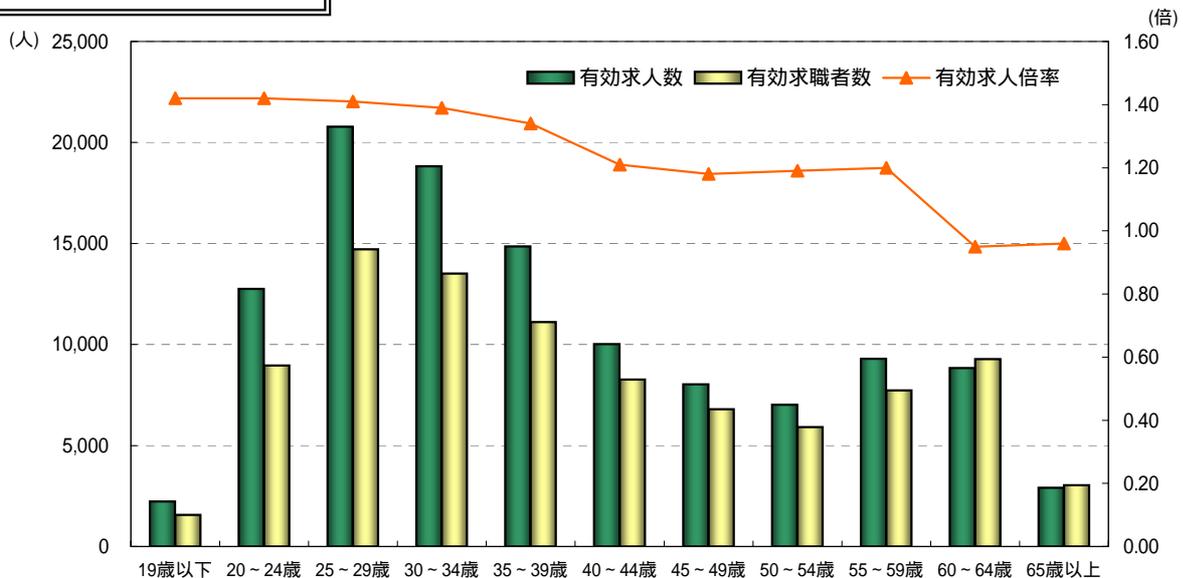
職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	115,540	32,017	302	9,328	14,438	17,176	4,086	298	7,656	30,239	-
有効求職者数	90,880	10,280	248	26,240	9,672	4,523	522	367	3,882	31,862	3,284
有効求人倍率	1.27	3.11	1.22	0.36	1.49	3.80	7.83	0.81	1.97	0.95	-

年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
有効求人人数	115,540	2,231	12,754	20,780	18,820	14,862	10,015	8,034	7,018	9,292	8,826	2,908
有効求職者数	90,880	1,570	8,964	14,707	13,518	11,111	8,259	6,802	5,907	7,731	9,279	3,032
有効求人倍率	1.27	1.42	1.42	1.41	1.39	1.34	1.21	1.18	1.19	1.20	0.95	0.96

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成20年11月)

	新規求人数	月間有効 求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
職業計	37,312	115,540	20,014	90,880	28,859	5,085	1.86	1.27
専門的・技術的職業	10,079	32,017	2,263	10,280	3,550	755	4.45	3.11
機械・電気技術者	2,066	6,632	195	787	410	29	10.59	8.43
鉱工業技術者	52	176	15	86	46	1	3.47	2.05
建築・土木技術者等	849	2,603	161	749	246	48	5.27	3.48
情報処理技術者	1,147	4,284	231	959	467	22	4.97	4.47
その他の技術者	271	956	72	382	237	32	3.76	2.50
医師・薬剤師等	398	995	28	117	12	8	14.21	8.50
保健師、看護師等	1,690	5,315	243	1,427	269	127	6.95	3.72
医療技術者	360	1,171	70	369	65	22	5.14	3.17
その他の保健医療	819	2,379	239	1,173	475	159	3.43	2.03
社会福祉専門の職業	1,549	4,898	459	1,833	626	226	3.37	2.67
美術家、デザイナー等	173	481	223	986	313	31	0.78	0.49
その他の専門的職業	705	2,127	327	1,412	384	50	2.16	1.51
管理的職業	123	302	53	248	127	8	2.32	1.22
事務的職業	3,485	9,328	5,231	26,240	7,994	1,073	0.67	0.36
一般事務員	2,488	6,568	4,541	23,036	5,774	836	0.55	0.29
会計事務員	424	1,006	335	1,489	1,034	101	1.27	0.68
生産関連事務員	160	499	90	404	353	41	1.78	1.24
営業・販売関連事務員	299	901	220	1,045	689	68	1.36	0.86
外勤事務員	14	29	1	10	13	3	14.00	2.90
運輸・通信事務員	45	143	19	81	56	12	2.37	1.77
事務用機器操作の職業	55	182	25	175	75	12	2.20	1.04
販売の職業	5,003	14,438	1,974	9,672	3,429	433	2.53	1.49
商品販売の職業	4,715	13,540	1,902	9,351	3,224	408	2.48	1.45
販売類似の職業	288	898	72	321	205	25	4.00	2.80
サービスの職業	5,205	17,176	1,056	4,523	1,503	349	4.93	3.80
家庭生活支援サービス職	644	1,920	142	570	134	39	4.54	3.37
生活衛生サービス職	410	2,117	99	498	100	26	4.14	4.25
飲食物調理の職業	1,798	5,632	440	1,814	630	141	4.09	3.10
接客・給仕の職業	2,072	6,327	223	970	319	76	9.29	6.52
居住施設・ビルの管理	114	348	95	396	233	46	1.20	0.88
その他のサービス職	167	832	57	275	87	21	2.93	3.03
保安の職業	1,633	4,086	129	522	425	146	12.66	7.83
農林漁業の職業	80	298	69	367	103	26	1.16	0.81
運輸・通信の職業	2,182	7,656	1,089	3,882	1,760	369	2.00	1.97
鉄道運転の職業	-	11	1	6	-	-	-	1.83
自動車運転の職業	1,932	6,784	892	3,093	1,562	336	2.17	2.19
船舶・航空機運転の職業	-	-	-	1	-	-	--	-
その他の運輸の職業	214	779	184	712	166	23	1.16	1.09
通信の職業	36	82	12	70	32	10	3.00	1.17
生産工程・労務の職業	9,522	30,239	7,210	31,862	9,968	1,926	1.32	0.95
金属材料製造の職業	89	388	56	243	155	31	1.59	1.60
化学製品製造の職業	57	188	17	89	74	8	3.35	2.11
窯業製品製造の職業	98	249	47	174	159	24	2.09	1.43
土石製品製造の職業	4	7	-	3	2	1	--	2.33
金属加工の職業	991	3,080	574	2,229	1,258	222	1.73	1.38
金属溶接・溶断の職業	247	812	138	449	271	55	1.79	1.81
一般機械器具組立修理	511	1,682	536	2,197	493	85	0.95	0.77
電気機械器具組立修理	396	1,286	272	992	347	36	1.46	1.30
輸送用機械組立修理	969	3,588	1,256	4,300	557	102	0.77	0.83
計器・光学機組立修理	71	172	16	92	26	3	4.44	1.87
精穀・製粉・調味製造	37	84	13	57	51	12	2.85	1.47
食料品製造の職業	370	1,372	233	980	587	138	1.59	1.40
飲料・たばこ製造	28	74	6	35	31	-	4.67	2.11
紡織の職業	46	152	36	129	98	32	1.28	1.18
衣服・繊維製品製造	102	258	51	257	74	18	2.00	1.00
木・竹・草・つる製造	101	270	62	284	165	31	1.63	0.95
パルプ・紙・紙製品製造	71	170	33	131	143	29	2.15	1.30
印刷・製本の職業	73	243	71	293	184	33	1.03	0.83
ゴム・プラスチック製品製造	311	860	179	655	503	94	1.74	1.31
革・革製品製造	3	16	4	11	12	3	0.75	1.45
装身具等製造	4	13	4	33	31	5	1.00	0.39
その他の製造制作	641	2,033	276	1,284	602	108	2.32	1.58
定置・建設機械運転	190	515	60	251	98	25	3.17	2.05
電気作業	272	950	84	290	165	35	3.24	3.28
採掘の職業	5	19	1	9	3	1	5.00	2.11
建設躯体工事の職業	309	918	45	125	89	30	6.87	7.34
建設の職業	472	1,415	98	383	167	62	4.82	3.69
土木の職業	515	1,558	98	442	213	66	5.26	3.52
運搬労務の職業	1,039	3,409	719	2,998	1,864	304	1.45	1.14
その他の労務の職業	1,500	4,458	2,225	12,447	1,546	333	0.67	0.36
分類不能の職業	-	-	940	3,284	-	-	-	-
(IT関連計)	1,924	6,836	509	2,266	999	80	3.78	3.02
(福祉関連計)	3,864	12,048	713	3,234	931	347	5.42	3.73
(うち介護関連小計)	2,032	6,253	418	1,580	622	208	4.86	3.96

年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成20年11月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	37,312	115,540	20,014	90,880	28,859	5,085	1.86	1.27
19歳以下	846	2,231	418	1,570	505	145	2.02	1.42
20歳～24歳	4,518	12,754	2,242	8,964	3,115	580	2.02	1.42
25歳～29歳	6,725	20,780	3,328	14,707	4,517	741	2.02	1.41
30歳～34歳	5,899	18,820	2,938	13,518	4,158	725	2.01	1.39
35歳～39歳	5,109	14,862	2,637	11,111	4,164	734	1.94	1.34
40歳～44歳	3,566	10,015	2,000	8,259	3,460	552	1.78	1.21
45歳～49歳	2,815	8,034	1,631	6,802	2,901	392	1.73	1.18
50歳～54歳	1,958	7,018	1,137	5,907	2,075	314	1.72	1.19
55歳～59歳	2,261	9,292	1,283	7,731	1,955	347	1.76	1.20
60歳～64歳	2,376	8,826	1,607	9,279	1,556	443	1.48	0.95
65歳以上	1,239	2,908	793	3,032	453	112	1.56	0.96
年齢計	37,312	115,540	20,014	90,880	28,859	5,085	1.86	1.27
24歳以下	5,364	14,985	2,660	10,534	3,620	725	2.02	1.42
25歳～34歳	12,624	39,600	6,266	28,225	8,675	1,466	2.01	1.40
35歳～44歳	8,675	24,877	4,637	19,370	7,624	1,286	1.87	1.28
45歳～54歳	4,773	15,052	2,768	12,709	4,976	706	1.72	1.18
55歳以上	5,876	21,026	3,683	20,042	3,964	902	1.60	1.05

(注) 年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級(5歳刻みの11階級)の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)